

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	予防課長	高木 守
消防－10 予防活動事業	☒ 自治事務	主管課	予防課
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令等に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

火災予防の指導・広報・火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行った。
火災予防など消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ					
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況					
決算値(千円)	1,063	1,217	当初予算(千円)	753	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	1,063	1,217	一般財源	753	
人員配置数	10.5	10.5	人員配置数	10.0	
人件費(千円)	80,543	80,325	人件費(千円)	77,281	
事業経費運営					
総事業費(千円)	81,606	81,542	総事業費(千円)	78,034	
市民1人当りの経費(円)	460	460	市民1人当りの経費(円)	441	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	近年における消防法令改正に伴い、防火対象物の関係者への防火管理指導や立入検査の意義は、ますます重要な位置づけになっている。変化する予防行政に柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行うことでそごのない防火管理指導を行っていく必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	消防法令違反対象物の根絶、防火対象物の関係者に対する防火管理の意識付け、市民に対する住宅防火等の火災予防の推進。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	立入検査による消防法令違反対象物に対する是正指導、立入検査をはじめとするあらゆる機会を捉えた防火管理指導、春・秋の火災予防運動中における住宅防火及び火災予防指導。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	重要な消防用設備等の未設置違反の根絶及び東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた民泊等新たな使用形態の防火対象物等に対する防火管理・消防用設備等の設置指導等、火災予防の継続指導。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		県消防学校 消防職員専 科教育（査 察科・火災 調査課）
専門的知識を取得させ、市民サービスに反映させるため。	目標値	100.0	100.0	100.0						
	実績値	100.0	100.0							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容	防火管理指導及び立入検査等の実施率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
火災等の発生を未然に防ぐため、年間査察計画に基づき、防火対象物の立入検査を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0						
	実績値	90.0	90.0							
	達成率	90.0%	90.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	専門教育・研修を通じて予防業務に精通した職員を計画的に育成するとともに、立入検査を通じて適正な防火指導及び消防法違反対象物の撲滅を継続的に実施していく。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---